

# 震災からの「創造的復興」を目指して



ゲスト 金剛株式会社 代表取締役社長 田中 稔彦氏  
 インタビュー 株式会社日本政策金融公庫 中小企業事業本部九州地区統轄 田上 秀治

## 「丸ハンドル式の移動棚」で差別化を図る

**田上九州地区統轄** 御社は今年（2017年）で創業70周年を迎えられる老舗企業ですが、創業の経緯について教えてくださいませんか。

**田中社長** 私どもは1947（昭和22）年2月18日に創業しております。創業者の故・谷脇源資は、創業前大阪で事務機器販売に従事していました。その後、全国に事務機器を納める中で、「熊本で商売をしたい」と考えるようになり、熊本で起業しました。当初は事務機器・測量機器の商社としてスタートしました。その後、技術者を雇い、設備を導入し、メーカーに転身。それ以来、熊

本の地で本社および工場を構えています。

**田上** 金剛というと「金庫」や「本棚」のメーカーというイメージが強いのですが、創業当初は商社としてスタートされたのですか。メーカーに転身された経緯についてお聞かせください。

**田中** 戦後、復興を遂げていく中、お客さまからの需要も多様化し、さらなる成長の可能性を見込んでメーカーに転じたと聞いております。直接的なきっかけとしては、ある金庫を製造していたメーカーが倒産し、その会社の設備や人材を引き受けたそうです。それからは、金庫やスチール家具を手がけつつ、メーカーとして新たなスタートを切りました。

特に金庫は付加価値が高く、他社でも簡単には作れません。そのため、金庫を主力商品にし、全国的に展開していきました。

**田上** その後、メーカーとして大きく飛躍するきっかけになったのが、1974年から発売されている「丸ハンドル式の移動棚」ですね。

**田中** 金庫市場は徐々に成熟し、やがて飽和状態になりました。そこで、キャビネット、棚、ラックなどのスチール製品に力を入れるようになったのです。ただ、徐々に他社との競争が激しくなり、差別化のために考えたのがハンドルを取り付けた移動式の棚でした。

もともと海外にはモーターで動く電動式の棚があったのですが、高価で維持費もかかります。そこで、自転車のギアを参考にし、創業者たちが知恵を絞ってハンドル式の棚を開発したのです。その後、特許も取得し、弊社の主力商品にまで成長しました。

当時、熊本県庁に納めさせていただいた棚は、今でも現役で動いています。それだけ長く使っていただけのこと、モノづくり企業として大変嬉しく思います。

**田上** 特許もたくさん取得されているとお聞きしています。

**田中** 国内および海外での特許の取得や、新しいモノづくりを通して、他社にはない独自の開発および価値の提供を、企業文化として育んでいます。近年では、デザイン性の高い製品の開発により、「グッドデザイン賞」の金賞を4度、受賞しました。もともと創業者の谷脇も、2代目の宮崎も、モノづくりおよび技術の進化について非常に意欲的でした。経営陣と社内の技術者が一緒に「金剛の製品とはどうあるべきか」を追求した結果、現在の金剛があるのだと思います。

震災関連で言えば、地震対策技術にも力を入れています。弊社のハンドル式移動棚はわずかな力で動かせるように工夫しているのですが、その技術を、地震の揺れを軽減するいわゆる「免震技術」として応用しているのです。

例えばロックがかかっている状態でも、地震が起きると自動的にロックが外れ、免震機能を発揮します。現在では、免震だけでなく耐震という部分も含めて地震対策に取り組んでいます。



## 金剛株式会社

本社：熊本県熊本市西区上熊本3丁目8-1  
 代表者名：代表取締役社長 田中 稔彦  
 資本金：6,000万円  
 従業員：約300名  
 事業内容：オフィス・図書館および博物館等の文化関連設備の設計、製造および販売  
 会社設立：1951年（昭和26年）1月  
 ホームページ：http://www.kongo-corp.co.jp/



ショールームでは「丸ハンドル式の移動棚」の歴史を見ることが出来る



**Interviewer**  
株式会社日本政策金融公庫  
中小企業事業本部九州地区統轄  
のうえしゅうじ  
**田上 秀治**

1983年4月、中小企業金融公庫(現・日本政策金融公庫)入庫。熊本支店長、事業管理部副部長、企業支援部長、東海地区統轄を経て、2017年4月から現職。



**Guest**  
金剛株式会社 代表取締役社長  
たなかとしひこ  
**田中 稔彦**

佐賀県伊万里市出身。熊本大学工学部卒業。1982年(株)熊本県民テレビ入社。報道制作局、編成企画室長、営業局長などを経て、2008年8月金剛(株)取締役開発部長兼管理本部長として入社。2009年4月から副社長。同年10月代表取締役社長に就任。

私たちの仕事は、自社の製品を使用してもらうことだけではなく、「安全・安心の提供」というコンセプトを理解してもらうことでもあります。そのため、国内外の事例を見つづ、地震対策技術について常に考えようとしています。

その結果、阪神・淡路大震災で被災されたお客さまから、「御社の移動棚には免震性能があったために倒れずに済んだ」と言われ、大変喜ばれました。

**現場の仕事は権限委譲を進め社長として全国を飛び回る日々**

**田上** 田中社長が御社の社長に就任

です。

**田上** 大きな地震が連続して発生したことで、精神的な負担もかなり大きかったことと想像します。

**田中** 前震の復旧によりやくめどが立ったタイミングでしたので、精神的にもみんな参っていました。次にいつ地震がくるか分かりません。震度5前後の強い余震も続いていました。その度に建物が揺れるわけです。周囲を見渡せば、建物は倒壊しており、道路も通れない。社員も被災している中で、気持ちを一いつにして復旧復興を目指すのは正直困難だと感じました。

それでも、やれることからやろうと思ひ、最終的に掲げたのは現在のの

されるまでの経緯について教えていただけますか。

**田中** 大学卒業後はテレビ局に就職しました。報道制作局、編成企画室長、営業局長などを経験しています。その後、義理の父(金剛創業者の谷脇氏)から「こっちに来て一緒に経営をやってくれないか」と言われ、2008年6月に退社しました。

金剛には、2008年の8月に取締役開発部長兼管理本部長として入社し、翌2009年4月に副社長、10月に社長に就任しました。

もともとテレビ局時代は報道に長くいたこともあり、災害の現場によく出ておりました。そのような経緯もあり、金剛が免震・地震対策技術

企業理念である「安心と先進で社会文化に貢献する」ということでした。このような状況においても、社員あるいは関係者の皆さんと気持ちをひとつにするには、メッセージをきちんと打ち出すことが必要だと考えたのです。

安心、そして先進で社会文化に貢献するというのは、まさに、金剛が担ってきた部分です。震災による被害はありましたが、今こそ気持ちをひとつにし、ともに復旧復興へと向かっていく。それが、熊本、そして全国の皆さんに対してできることだと思つたのです。

**田上** メッセージを打ち出すことによって、皆さんの気持ちをひとつに

の分野で頑張っているという話は耳にしていたのです。

実際に入社してみても、モノづくりや技術開発、研究、そして社会に安全・安心を普及させるという役割に對し、改めてやりがいのある仕事だと感じました。

**田上** 就任されてからずっと精力的に動かれ、全国を飛び回っておられたとお聞きしております。

**田中** それが、私にできる一番の仕事だと考えておりました。社内には優秀な社員や幹部がたくさんおりましたので、現場の仕事は大胆に権限委譲を進め、自律的な組織づくりに取り組みました。私は主に人脈作りや情報収集に励み、社内にフィードバックしていったのです。当時の活動が、現在の大きな力につながっています。

**気持ちをひとつにするためにメッセージをきちんと発信**

**田上** 免震や耐震など、高い地震対策技術をお持ちの御社ですが、2016年には本社および工場が熊本地震で被災されましたね。当時の状況はいかがでしたか。

まとめられたのですね。

**田中** また、社員のみならず分担して、熊本県内にある図書館などの被災地へ行き、ボランティア活動にも従事してきました。

特に、新入社員の参加には大きな意義があったと感じています。現場で金剛の製品がどのような役に立っているのかを見つづ、お客さまの声を傾ける。そのような体験を通して、会社、製品、そしてお客さまへの理解を深めてくれたのです。仕事に対する情熱も強くしてくれたことと思ひます。

**田上** まさに、会社と社会とのつながりを直に原体験できた瞬間ですね。ただ商品を買ってもらっただけでなく、その商品が実際にどのような役に立っているのかをお客さまを通して聞くことには、大変な意義があると思ひます。

**復興計画室設置から新工場の建設熊本に貢献することが使命**

**田上** 震災後には社長直属の「復興計画室」を設置されたそうですね。

**田中** 震災後の対応として、通常のルーティン業務を超えた範囲のマネ

**田中** 2016年4月14日、夜9時過ぎに発生した前震では、震度6弱を観測しました。震災直後、会社に行くとするで社員が集まっていた。

その際、応急処置としてやれることをやり、中長期的な復旧復興に関しては夜を徹して協議しました。木曜日でしたので、週明けまでにはかなり復旧ができるの見込みで進めていたのです。

しかし、4月16日の未明に震度7の本震が発生しました。前震よりものはるかに揺れが激しく、被害も大きくなりました。当然、私の自宅も被害を受け、社員の中には家が潰れた者もありました。それでも再度集まれる者だけで会社が集まったの



2016年熊本地震直後の被災状況(工場内事務所)



加振装置を使い、地震対策技術の研究開発を行う

ジメントが必要だと考えました。そこで既存の4本部体制を横断する形で、権限をしっかりと与え、組織の中で確立し、ふさわしい人材を登用する。その3点を実現するために復興計画室を設置したのです。

具体的には、外部から招いた人材と、東日本大震災の復旧復興で汗をかいてきた当社の東北支店長をリーダーに指名しました。

また、未来への新しいプランとしては、新工場の建設に着手しています。これからの「第四次産業革命」や「ソサエティー5.0」のモノづくり社会に對した設備投資を進めていきます。

新工場では、昔ながらの大量生産だけでなく、多品種少ロットにも対応できればと構想しています。これ

# 日本政策金融公庫 中小企業事業の 平成28年熊本地震特別貸付

	ご利用いただける方	ご利用いただける資金	融資限度額	融資利率 <sup>(注4)</sup>	融資期間
A	平成28年熊本地震により熊本県内の事業所が直接の被害を受けた方	災害復旧および災害に伴う社会的要因等により必要な次に掲げる設備資金および長期運転資金	既往貸付残高にかかわらず 直接貸付別枠3億円 代理貸付別枠7.5千万円	基準利率 <sup>(注1)</sup> ただし、被害証明書を市町村長などから受けた方は、 ・1億円を限度として、融資後3年目までは基準利率-0.9%、4年目以降は基準利率-0.5% ・1億円を超え3億円を限度として、基準利率-0.5%	設備資金 20年以内 (うち据置期間5年以内) 運転資金 15年以内 (うち据置期間5年以内)
				基準利率 <sup>(注2)</sup> ただし、被害証明書を経済産業局長から受けた方は、 ・3千万円を限度として、融資後3年目までは基準利率-0.5%、4年目以降は基準利率-0.3% ・3千万円を超え3億円を限度として、基準利率-0.3%	設備資金 20年以内 (うち据置期間3年以内) 運転資金 15年以内 (うち据置期間3年以内)
B	平成28年熊本地震により熊本県内の事業所が直接の被害を受けた方の事業活動に依存し、間接的に被害を受けた方	〈設備資金〉 Aの方は、全壊、流失、半壊、床上浸水その他これに準ずる被害を受けた事業所または主要な事業用資産を被災前の規模・能力程度に復旧するために必要な資金も含む  〈運転資金〉 在庫品の損壊などの補てん、生産・営業設備などの補修費のほか、休業・操業短縮等によりやむを得ず要した固定経費、売上減少、売上債権の固定など災害に起因して長期的に必要な資金も含む	既往貸付残高にかかわらず 直接貸付別枠7億2千万円	基準利率* <sup>(注3)</sup> (長期運転資金に限り、上限3%) ただし、一定の要件に該当する場合は、基準利率-0.3% ※信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用されます。	設備資金 15年以内 (うち据置期間3年以内) 運転資金 8年以内 (うち据置期間3年以内)
C	平成28年熊本地震に起因する社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している方または来すおそれのある方で、次のイまたはロに該当する方 イ 平成28年熊本地震により熊本県内の事業所が直接の被害を受けた方と直接または間接的に取引関係のある方 ロ 九州地方に事業所を有する方				

(注1) 直接の被害を受けた方の被害証明書。  
(注2) 間接的に被害を受けた方の被害証明書。  
(注3) (イ) 最近3カ月の売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同期に比し5%以上減少している場合。  
(ロ) 最近1カ月の売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同期に比し20%以上減少しており、かつ、その後2カ月を含む3カ月の売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同期に比し20%以上減少することが見込まれる場合。  
(注4) 5年経過後ごと金利見直し制度を選択できます。



2018年春の操業開始を目指し、熊本県嘉島町に建設中の第2工場

からの社会が要求するモノづくりとは、画一的な「モノ・ディティ」ではなく、個人個人の価値観に合わせたモノ・コトを提供することにあります。そのような需要に対応できる工場にしたいと考えています。

**田上** やはり熊本に新しい工場を建設されることには、創業からの想いを引き継いでということがあるのでしょうか。

**田中** もちろん、創業者の想いを引き継ぐということもあります。加えて、熊本に対する愛着も強く感じて

います。企業というのは、売上や利益、社員数も重要ですが、本来的には「社会にとってどう必要とされているか」という視点が欠かせません。その点、熊本で育てていただいで、地域のために貢献することによって、より社会から必要とされる企業へと成長していくことは、私たちの使命でもあるのです。

また、金剛は1953年(昭和28年)の熊本大水害の際に甚大な被害を受けましたが、これを克服して「災害に強い金剛」と言われるようになりました。熊本地震においても、「歴史は繰り返す」と言われたいすね。

## 震災の教訓を未来につなげる 「創造的復興」への取組み

**田上** 今後の取組みに関して、「創造的復興」というスローガンを掲げておられます。その意味について教えてくださいいただけますか。

**田中** 「創造的復興」という言葉は、蒲島郁夫熊本県知事が、復旧復興活動に際して発言されていきました。私は震災当時、「どうすれば震災前に戻せるだろうか」と考えていまし

た。しかし本当に大切なのは、震災前ではなく未来に向かって進むことです。そこで私は復旧復興だけでなく、未来戦略となる設備投資をし、社員とともに先へ進もうと決断しました。

**田上** 中長期的なビジョンである「空間づくりから価値づくりへ」についてはいかがでしょう。

**田中** 私たちはこれまで、棚を販売することによって「空間」を提供してきました。そのため、これまでの2倍3倍の収納力を目指すのが仕事だと考えていたのです。

しかし、ポランテア活動を通して、現場にいるお客さまが求めているのは、多種多様な価値であると気づきました。例えば図書館に来る方は、情報だけでなく「憩い」も求めています。そうすると、単にたくさん収納できる棚ではなく、デザイン性の高い棚が求められます。こういったことがすなわち「価値づくり」なのです。

そこで私たちは、中長期的なビジョンに立ち、空間づくりから価値づくりを目指すことにしました。将来的には、図書館をはじめとする公共施設を通じて、文化を浸透させる

役割まで担えればと考えています。

**田上** 永らく公庫とお取引いただいておりますが、何かご意見があればお聞かせください。

**田中** やはり今回の熊本地震に対する公庫の素早い対応に心から感謝しています。また、長い歴史を振り返りますと、融資していただくだけでなく、さまざまな情報提供やアドバイスをいただいたことで、当社の経営内容が改善されたと感じています。

**田上** 最後に、全国の中小企業者にメッセージをお願いします。

**田中** 復旧復興を加速させるには、積極的な情報公開が大切です。包み隠さず自社の実情を伝えることで、周囲の理解および協力も得られやすくなるのです。誠実な情報開示によって、結果的にダメージを最小限に留めることができます。

また、熊本地震では、公庫からの情報提供に助けられました。もし、お困りの方がいたら、ぜひ公庫に相談することをお勧めします。

**田上** 我々もそういった声に応えられるよう、努力してまいります。本日はお忙しい中、貴重なお話ありがとうございました。